

総合評価書要旨

1. 評価対象施策

宇宙開発利用に関する施策の推進

2. 評価対象期間

平成 27 年度～令和元年度

3. 施策の目的

宇宙安全保障の確保、災害対策・国土強靱化や地球規模課題の解決への貢献、宇宙科学・探査による新たな知の創造、経済成長とイノベーションの実現などの多様な国益に貢献するため、宇宙活動の自立性を支える産業・科学技術基盤を強化し、宇宙利用を拡大することで、基盤強化と利用拡大の好循環を実現し、自立した宇宙利用大国となることを目指す。

4. 評価結果の概要

本評価期間においては、前宇宙基本計画（平成 28 年 4 月 1 日閣議決定）に基づき、（1）宇宙安全保障の確保、（2）民生分野における宇宙利用推進、（3）産業・科学技術基盤の維持・強化に向けて、必要な取組を行い、一定の成果を上げたと評価できる。

こうした成果を踏まえつつ、安全保障における宇宙空間の重要性や経済社会の宇宙システムへの依存度の高まり、リスクの深刻化、諸外国や民間の宇宙活動の活発化、宇宙活動の広がり、科学技術の急速な変化など、昨今の宇宙を巡る環境変化に対応するため、令和 2 年 6 月 30 日に「宇宙基本計画」を改訂した。引き続き、毎年、宇宙基本計画工程表を改訂することにより、施策の進捗状況を検証し、必要な見直しを行いながら、宇宙開発利用に関する施策を推進していく。